

令和6年8月

第178回うるま市議会臨時会

# 議案書



沖縄県うるま市



承認第9号

専決処分の承認について（令和6年度うるま市一般会計補正予算（第3号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和6年8月22日提出

うるま市長 中村 正人



## 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

令和6年度うるま市一般会計補正予算（第3号）

### 理 由

「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」を踏まえ、足元の急激な物価高騰から国民の負担を緩和することを目的として、令和6年度所得税及び個人住民税の定額減税の実施に伴い、減額しきれないと見込まれる方へ、生活の支援を行う観点から、速やかに定額減税補足給付金の給付を実施する必要があるが、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和6年8月8日

うるま市長 中村 正人



令和6年度  
うるま市一般会計補正予算書  
(第3号)

沖縄県うるま市

## 目 次

一般会計補正予算（第3号）	・・・・・・・・・・・・	1
第1表 歳入歳出予算補正	・・・・・・・・・・・・	3
予算に関する説明書		
一 歳入歳出補正予算事項別明細書		
1 総括	・・・・・・・・・・・・	5
2 歳入	・・・・・・・・・・・・	8
3 歳出	・・・・・・・・・・・・	10

令和6年度うるま市一般会計補正予算（第3号）

令和6年度うるま市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,078,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ75,605,333千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年8月8日

うるま市長 中村 正人





第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		19,387,417	1,078,000	20,465,417
	2 国庫補助金	4,303,861	1,078,000	5,381,861
歳入合計		74,527,333	1,078,000	75,605,333



# 予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	19,387,417	1,078,000	20,465,417
歳入合計	74,527,333	1,078,000	75,605,333

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	6,529,220	1,078,000	7,607,220
歳出合計	74,527,333	1,078,000	75,605,333

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,078,000				
1,078,000				

## 2 歳 入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 国庫支出金	19,387,417	1,078,000	20,465,417
2 国庫補助金	4,303,861	1,078,000	5,381,861
1 総務費国庫補助金	2,012,232	1,078,000	3,090,232

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務費補助金	1,078,000	総務費補助金 1,078,000 (1) 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 (1,078,000)



### 3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	6,529,220	1,078,000	7,607,220	1,078,000			
2 徴税費	700,896	1,078,000	1,778,896	1,078,000			
1 税務総務費	550,597	1,078,000	1,628,597	1,078,000			

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	488	(1) 定額減税補足給付金事業 1,078,000
12 委託料	2,512	通信運搬費 (△7,254)
18 負担金、補助及び交付金	1,075,000	手数料 (7,742)
		業務委託料 (2,512)
		給付金 (1,075,000)

承認第10号

専決処分の承認について（令和6年度うるま市下水道事業会計補正予算（第2号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和6年8月22日提出

うるま市長 中村 正人



## 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

令和6年度うるま市下水道事業会計補正予算（第2号）

### 理 由

令和6年6月の大雨で赤野中継ポンプ場に繋がる下水道管の管理の瑕疵により、家屋（うるま市 [REDACTED]）の一部を浸水させ、当該家屋の一部を毀損した。速やかに復旧工事等に係る賠償金を支払うための予算措置が必要であるが、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和6年7月24日

うるま市長 中村 正人



令和6年度

うるま市下水道事業会計補正予算（第2号）

沖縄県うるま市

令和6年度うるま市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度うるま市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度うるま市下水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	2,629,857 千円	4,513 千円	2,634,370 千円
第1項 営業費用	2,474,210 千円	4,513 千円	2,478,723 千円

令和6年7月24日

うるま市長 中村 正人

# 予算に関する説明書

# 令和6年度うるま市下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

## 収益的支出

支 出

(単位:千円)

款・項・目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	2,629,857	4,513	2,634,370	
1 営業費用	2,474,210	4,513	2,478,723	
6 総係費	149,542	4,513	154,055	事業活動の全般に関連する費用



# 令和6年度うるま市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△純損失)	△ 7,132
減価償却費	1,281,403
固定資産除却費	0
過年度損益修正益	0
過年度損益修正損	0
引当金の増減額	△ 8
長期前受金戻入額	△ 838,425
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	149,510
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,269
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,462
預り金及びその他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小 計	554,615
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 149,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	405,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 836,353
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 14,377
国庫補助金による収入	484,211
工事負担金による収入	0
他会計繰入金による収入	223,617
出資の取り崩しによる収入	0
国庫補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,902
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の借入による収入	400,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 669,727
その他企業債の借入による収入	226,500
その他企業債の償還による支出	△ 187,276
他会計からの借入金による収入	0
他会計からの借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
他会計からの出資金の支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,803
資金増加額 (又は減少額)	32,402
資金期首残高	672,860
資金期末残高	705,262

**令和6年度 うるま市下水道事業予定貸借対照表**  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
<b>1 固 定 資 産</b>			
<b>(1) 有 形 固 定 資 産</b>			
イ 土 地	地 物		580,287
ロ 建 物		807,498	
ハ 構 築 物		32,435,488	
ニ 機 械 及 び 装 置		2,317,154	
ホ 車 両 運 搬 具		576	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		10,134	
ト 建 設 仮 勘 定		△ 827	
		<u>1,240,900</u>	
			31,618,552
<b>(2) 無 形 固 定 資 産</b>			
イ 地 上 権			0
ロ 施 設 利 用 権			2,014,365
ハ ソ フ ト ウ ェ ア			3,079
ニ その他無形固定資産			<u>0</u>
			<u>2,017,444</u>
<b>(3) 投 資</b>			
イ 出 資 金			<u>3,900</u>
			<u>3,900</u>
<b>固 定 資 産 合 計</b>			<b>33,639,896</b>
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			705,262
(2) 未 収 金			
イ 未 収 金		194,740	
ロ 貸 倒 引 当 金		△ 279	
ハ 営 業 外 未 収 金		<u>56,692</u>	
			251,153
<b>(3) そ の 他 流 動 資 産</b>			
イ 保 管 有 価 証 券			50
			<u>50</u>
<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>956,465</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b><u>34,596,361</u></b>

## 負 債 の 部

( 単位 : 千円 )

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,883,275		
ロ その他の企業債	2,322,013		
企 業 債 合 計			9,205,288
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	300,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			300,000
(3) 引 当 金			
			0

### 固 定 負 債 合 計

9,505,288

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	629,911		
ロ その他の企業債	183,421		
企 業 債 合 計			813,332
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	110,518		
ロ 営 業 外 未 払 金	0		
ハ その他の未払金	247,792		
未 払 金 合 計			358,310
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,130		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,041		
引 当 金 合 計			12,171
(4) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	615		
ロ 預 り 有 価 証 券	50		
そ の 他 流 動 負 債 合 計			665

### 流 動 負 債 合 計

1,184,478

### 5 繰 延 収 益

長期前受金額			
繰延収益累計額	26,308,316		
	△ 4,171,109		

### 繰 延 収 益 合 計

22,137,207

### 負 債 合 計

32,826,973

## 資 本 の 部

( 単位 : 千円 )

6	資 本 金		1,103,579
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 県 補 助 金	322,354	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	43,724	
	ハ 他 会 計 補 助 金	75,215	
	資 本 剰 余 金 合 計		441,293
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	224,516	
	利 益 剰 余 金 合 計		224,516
	剰 余 金 合 計		665,809
	資 本 合 計		1,769,388
	負 債 資 本 合 計		34,596,361

# 補正予算(第2号)実施計画明細書

## 収益の支出

支 出 (単位:千円)

款・項・目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	2,629,857	4,513	2,634,370	
1 営業費用	2,474,210	4,513	2,478,723	
6 総係費	149,542	4,513	154,055	
27 補償費	1	4,513	4,514	

## 補正予算(第2号)集計表

## 収益の支出

支 出 (単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 下水道事業費用	2,634,370	2,609,319	25,051
1 営業費用	2,478,723	2,454,532	24,191
6 総係費	154,055	153,870	185
27 補償費	4,514	4,514	0

承認第11号

専決処分の承認について（下水道事業に係る損害賠償の額を定めること）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和6年8月22日提出

うるま市長 中村 正人

## 専 決 処 分 書

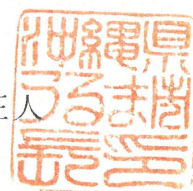
地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議  
会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

### 下水道事業に係る損害賠償の額を定めることについて

- 1 事故発生日時 令和6年6月11日（火）午後2時50分ごろ  
同年6月14日（金）午後7時40分ごろ
- 2 事故発生場所 うるま市 [REDACTED]
- 3 相手方 うるま市 [REDACTED]  
[REDACTED]
- 4 事故の概要 上記日時、場所において、本市管理のうるま市赤野中継  
ポンプ場（うるま市字赤野921番地5）に繋がる下水道  
管の管理の瑕疵により、相手方の所有する家屋（相手  
方記載の住所と同じ。以下「本件物件」という。）の一部  
を浸水させ、本件物件の一部及び相手方の所有する動産  
を毀損させた。
- 5 損害賠償額 4, 512, 280円（復旧工事費等）

令和6年7月24日

うるま市長 中村 正人



### 理 由

浸水被害により、本件物件に居住することができず、早急に復旧工事をする  
ため賠償金を支払う必要があり、地方自治法第179条第1項の規定により専  
決処分する。

## 議案第65号

物品の取得について（沖縄県消防指令センターシステム整備事業（指令機器））

次のように物品売買契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定により議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 沖縄県消防指令センター指令機器の購入
- 2 契約の方法 公募型プロポーザル方式による随意契約
- 3 契約の金額 3,720,069,980円
- 4 契約の相手方  
住 所 沖縄県浦添市牧港五丁目4番10号  
商号又は名称 光通信工業株式会社  
氏 名 代表取締役 島袋 剛

令和6年8月22日提出

うるま市長 中村 正人

### 提案理由

沖縄県消防指令センターシステム整備事業（指令機器）における物品の取得については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を必要とするため提案する。



## 物品売買仮契約書

下記物品売買契約について、発注者 うるま市長 中村 正人と受注者 光通信工業株式会社 代表取締役 島袋 剛とは、沖縄県消防指令センターシステム整備事業（指令機器）について次の条項に基づいて契約を締結する。

- 1 業務の名称 沖縄県消防指令センターシステム整備事業（指令機器）
- 2 納入場所 仕様書のとおり
- 3 納入期間 自 本仮契約が議会の同意議決を得た翌日  
至 令和8年3月31日
- 4 契約金額 ￥3,720,069,980－  
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額）￥338,188,180－
- 5 契約保証金 ￥372,006,998－

### 6 特約事項

この仮契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成17年うるま市条例第42号）第3条の規定による議会の同意議決を得たとき本契約として効力を生ずる。

沖縄県消防指令センター全体更新の整備に係る協定書に基づき、うるま市が沖縄県消防通信指令施設運営協議会として実施する上記の契約について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを納入するものとする。

本契約の証として、本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の後電子署名を行い、それぞれ当該電磁的記録を保有する。

なお、本仮契約は契約締結の日にちにかかわらず、発注者及び受注者が合意した次に掲げる日にちから効力を有するものとする。

令和6年7月26日

発注者 住所 沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号  
氏名 うるま市長 中村 正人

受注者 住所 沖縄県浦添市牧港五丁目4番10号  
光通信工業株式会社  
氏名 代表取締役 島袋 剛



合意締結証明書

---

タイトル	沖縄県消防指令センターシステム整備事業 (指令機器)
ファイル名	物品売買仮契約 (仮契約書) 沖縄県消防指令センターシステム整備事業 (指令機器) .pdf 物品売買仮契約 (約款) 沖縄県消防指令センターシステム整備事業 (指令機器) .pdf
書類ID	01ka6ad8zgwh5g7kcnc6pd34jh426yac

---

合意締結当事者 **消防政策課**  
syo-soumuka@city.uruma.lg.jp  
Eメール認証  
2024/07/26 (金) 14:16(JST)

**光通信工業株式会社 営業部**  
Eメール認証  
2024/07/26 (金) 15:14(JST)

**代表取締役 光通信工業株式会社**  
Eメール認証  
2024/07/26 (金) 16:53(JST)

**うるま市消防本部 消防政策課 主幹**  
Eメール認証  
2024/07/26 (金) 16:57(JST)

※ 本証明書は、送信者および各受領者の同意日時を証明する書面です。

証明書発行: 弁護士ドットコム株式会社

## 議案第66号

### 物品の取得について（高規格救急自動車）

次のように物品売買契約を締結したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定により議会の議決を求める。

- 1 契約の目的 高規格救急自動車購入
- 2 物品の数量 1台
- 3 契約の方法 指名競争入札
- 4 契約金額 27,280,000円
- 5 契約の相手方  
住 所 浦添市勢理客4丁目18番1号  
商号又は名称 沖縄トヨタ自動車株式会社  
氏 名 代表取締役 野原 朝昌

令和6年8月22日提出

うるま市長 中村 正人

### 提案理由

高規格救急自動車購入事業における物品売買契約については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を必要とするため提案する。



## 物品売買仮契約書

下記物品売買契約について、発注者 うるま市長 中村 正人（以下「甲」という。）と受注者 沖縄トヨタ自動車株式会社 代表取締役 野原 朝昌（以下「乙」という。）とは、高規格救急自動車について次の条項に基づいて契約を締結する。

- 1 物 品 名 高規格救急自動車
- 2 仕 様 ・ 数 量 別冊仕様書のとおり・1台
- 3 物 品 納 品 場 所 うるま市石川消防署
- 4 納 入 期 限 令和7年2月28日
- 5 契 約 金 額 ￥27,280,000-  
(うち取引に係る消費税  
及び地方消費税の額) ￥2,480,000-
- 6 契 約 保 証 金 免 除 (うるま市契約規則第6条第2項第3号)
- 7 契 約 金 の 支 払 い 物品納入検査後、甲が適法な請求書を受理した日から30日以内
- 8 特記事項  
(1) この仮契約は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成17年うるま市条例第42号）第3条の規定による議会の同意議決を得たとき本契約として効力を生じる。  
(2) 本契約の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を所持する。

令和6年5月28日

甲 うるま市みどり町一丁目1番1号  
うるま市長 中村正人



乙 住 所 浦添市勢理客4丁目18番1号  
商 号 沖縄トヨタ自動車株式会社  
氏 名 代表取締役 野原 朝昌



議案第67号

教育委員会委員の任命について

次の者をうるま市教育委員会委員に任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 [REDACTED]

氏 名 宮城 華織

生年月日 [REDACTED]

令和6年8月22日提出

うるま市長 中村 正人

提案理由

うるま市教育委員会委員を任命するには、議会の同意を得る必要があり提案する。